

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			基礎点検
事務事業名	自立支援医療(更生医療)			シート番号	B 法定義務等事業 11-117
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進 課 評価責任者(課長名) 長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称・障害者総合支援法)			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第4条に規定する身体障害者のうち厚生労働省で定める身体障害のある者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療。平成18年4月から身体障害者福祉法に基づき「更生医療」が障害者自立支援法に基づく「自立支援医療(更生医療)」に変更となった。平成25年4月以降は、障害者総合支援法に基づき実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他( )		
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けている方。原則として臨床症状が消退し、永續するようになった「障害そのもの」であり、疾病や外傷に対する一般医療とは異なる医療を対象としている。		
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	手術により障害を補う等により、日常生活能力や職業能力を回復または獲得すること。		
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	自立支援医療費(更生医療)の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査、承認したうえで自立支援医療費(更生医療)受給者証を交付する。本制度の適用を受けた方について、障害の軽減、機能維持を図る目的のため、指定を受けた自立支援医療機関において受診した医療費の一部を公費負担する。		
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( ) (株)ジャパンメディカルネットワーク			

Ⅲ. 投入量

項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	1,490,366	1,640,692	1,553,794	1,675,394	
主な事業費内訳	自立支援医療(更生医療)給付	千円	1,489,429	1,639,726	1,552,768	1,674,161
	自立支援医療(更生医療)給付審査事務費	千円	701	758	830	1,010
	レセプト点検等業務	千円	236	208	196	223
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円	1,114,288	1,232,321	1,174,829	1,255,620
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他( )	千円				
一般財源	千円	376,078	408,371	378,965	419,774	
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,620	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,492,006	1,642,332	1,555,434	1,677,014	